

公益社団法人三重県宅地建物取引業協会

令和7年度 事業報告書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

I. 公益事業

宅地建物取引の安全・公正を確保し、一般消費者の利益の擁護・増進を図る為の事業

1. 不動産に関する相談・助言と法令遵守指導

①不動産無料相談の実施

(1)不動産無料相談所の開設・案内

- ・不動産無料相談所を本部・支部に開設し、消費者及び会員からの相談受付、聴き取り、現地調査、指導、アドバイスをを行う等、一般相談・苦情申出案件に対して、迅速かつ適切な処理を図った。

令和7年度の取扱い件数 576件

[本部・支部一般相談件数]

	相談種別	本部	支部	合計
1	業者に関する相談	33	20	53
2	契約に関する相談	61	32	93
3	物件に関する相談	15	11	26
4	報酬に関する相談	15	2	17
5	借地借家に関する相談	63	6	69
6	手付金に関する相談	0	0	0
7	税金に関する相談	4	2	6
8	ローン等に関する相談	1	0	1
9	登記に関する相談	0	2	2
10	業法・民法に関する相談	111	1	112
11	建築(建基法含)に関する相談	4	3	7
12	価格等に関する相談	1	2	3
13	国土法・都計法等に関する相談	0	0	0
14	その他	107	80	187
	合計	415	161	576

<内訳>本部：会員171件、消費者244件／支部：会員18件、消費者143件

- ・協会ホームページ、市町の広報誌等へ「不動産無料相談所」の案内を掲載した。

(2)適正な広告の指導と監督

- ・(公社)全日本不動産協会三重県本部と合同で、東海不動産公正取引協議会三重地区調査指導委員会を開催。

次のとおり不動産公正競争規約被疑広告の受付、広告に関する調査、注意、指導等を行なった。(次頁一覧参照)

受 付			処 理 結 果								処理結果の内訳（物件種別）										
月	当月受付数	当月措置数	不問	指導・注意	嚴重注意	文書警告	嚴重警告	移送移管	その他	処理合計	売家	分譲住宅	売地	分譲宅地	現況有姿	分譲共同	中古住宅	定借	借家	その他	
4										0											
5										0											
6										0											
7										0											
8	2	2		2						2	1		1				1				
9										0											
10										0											
11										0											
12	1	1		1						1	1										
1										0											
2	1	1		1						1	1										
3										0											
計	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

・ 広告相談業務を行なった。

相談件数

事業者		広告会社		消費者	団体	合計
会員	非会員	会員	非会員			
2	3	0	0	1	0	24

相談内容の種別

種 別	件 数
表示基準・必要表示事項等全般に関する事項	11
特定事項の明示義務等に関する事項	1
内 建築条件付き宅地分譲	0
二重価格表示	1
その他	0
景品の提供に関する事項	3
不当表示に関する事項	1
広告開始時期の制限に関する事項	4
予告広告に関する事項	0
特定用語に関する事項	0
野立て看板等に関する事項	2
その他(規約範疇外の事項)	2

(3) 不動産弁護士無料相談会の実施・案内

協会本部・支部において、会員・消費者の方を対象とした不動産弁護士無料相談会の開催案内を協会ホームページ、市町の広報誌等に掲載し実施した。

会場（注1）	開催回数	会員	消費者	同伴	相談内容（注2）	
					業法	民法
本部	4	10	6	2	4	14
桑名支部	3	5	1	0	0	6
四日市支部	6	13	7	3	3	20
鈴鹿亀山支部	8	12	6	1	0	19
松阪支部	2	2	0	0	0	2
伊勢志摩支部	3	4	2	0	0	6
伊賀支部	3	9	2	1	0	12
合計	29	55	24	7	7	79

（注1）本部にて実施のため津支部での開催はなし。（注2）相談内容は1案件両方の場合もカウント。

(4) 行政庁等の相談窓口への相談員派遣協力

- ・桑名市宅地建物取引士不動産相談、総務省中部管区行政評価局一日合同行政相談所、松阪商工会議所主催の相談会へ相談員を派遣。

(5) 安全安心な不動産取引のため、監督官庁との密接な連帯を図った。

- ・（公社）全日本不動産協会三重県本部と合同で、三重県主催の会議に出席
宅建業関連団体連絡会議（第1回9/26・第2回1/9）

② 不動産相談員等の研修会、広告表示に関する研修会の実施

(1) 一般不動産相談員・広告相談員研修会開催

相談員を対象に、相談業務の留意点、トラブル事例など、担当者の知識の向上を目的に研修会を開催した。

		内 容
第1回	開催日時・場所	令和7年9月11日(木) 13:30~15:40 三重県宅建会館
	研修内容	1. 不動産の公正競争規約について 講 師：東海不動産公正取引協議会 事務局 今井 宏亮 氏 2. 不動産相談コーナーに寄せられた相談事例から見る最近の相談内容 講 師：（公財）不動産流通推進センター 並木 英司 氏
	参加者数	一般不動産相談員・広告相談員 26名
第2回	開催日時・場所	令和8年1月27日(火) 13:30~15:05 三重県宅建会館
	研修内容	不動産相談コーナーに寄せられた相談事例から見る最近の相談内容 講 師：（公財）不動産流通推進センター 並木 英司 氏
	参加者数	一般不動産相談員・広告相談員 27名

(2) 不動産の表示規約周知研修会

実施会場：3会場	四日市会場 四日市市文化会館	津会場 三重県宅建会館	伊勢会場 伊勢商工会議所
参加人数：77名	39名	25名	13名
開催日	令和7年9月18日(木)		令和7年12月8日(月)
研修内容	不動産の公正競争規約について 講師 東海不動産公正取引協議会 事務局 田中 隼人 氏		

- ・上部団体、関連団体主催の研修会への参加及び協力

③法令遵守に関する調査・指導

(1) 倫理綱領の徹底と綱紀の監察

- ・取引倫理の確立を促すため、また、トラブルの未然防止、消費者保護の観点から実務指導と並行させ、業法遵守等の情報徹底に努めた。
- ・土地差別の根絶に向けて研修会を行なった。

(2) 実務指導

- ・不動産取引に際し、適正な書面の作成・交付による取引を行うよう指導するとともに、重要事項説明書・契約書等、宅地建物取引業者に協会ホームページ・「本部からのお知らせ」を通じて的確な情報提供を行い、安全・安心・公正な取引の推進に努めた。

(3) 不正業者の情報提供

- ・不正業者(無免許)の情報提供1件を行なった。
- ・広報誌において、不正業者情報提供の呼びかけをした。

2. 宅地建物取引業者の人材育成事業

①宅地建物取引業者の指導育成

(1) 宅地建物取引士資格試験実施に係る業務

〈 令和7年度宅地建物取引士資格試験 〉

試験日	令和7年10月19日(日)	試験会場	津市産業スポーツセンター
申込者数	2,357名 (一般2,067名・登録講習290名)	受験者数	1,896名 (一般1,635名・登録講習261名)
合格者数	329名	合格率	17.3%

(2) 宅地建物取引士法定講習の実施

	講習実施日	受講者数	会場
第1回	令和7年5月15日(木)	99名(更新83名・新規16名)	協会本部/WEB
第2回	令和7年7月10日(木)	78名(更新68名・新規10名)	協会本部/WEB
第3回	令和7年8月21日(木)	80名(更新72名・新規8名)	協会本部/WEB
第4回	令和7年9月25日(木)	92名(更新85名・新規7名)	協会本部/WEB
第5回	令和7年11月20日(木)	77名(更新73名・新規4名)	協会本部/WEB
第6回	令和8年1月15日(木)	85名(更新74名・新規11名)	協会本部/WEB
第7回	令和8年3月5日(木)	76名(更新68名・新規8名)	協会本部/WEB

・他団体実施講習に係る宅地建物取引士証作成枚数

宅地建物取引士証作成日	講習実施日	作成枚数
令和7年4月21日(月)	令和7年5月7日(水)	45枚
令和7年7月24日(木)	令和7年8月4日(月)	55枚
令和7年10月23日(木)	令和7年11月5日(水)	46枚
令和8年1月14日(水)	令和8年2月4日(水)	36枚

(3) 研修会の実施

・一般公開セミナー（義務研修会）の実施

開催日時・会場・出席人数	研修内容	講師
令和7年11月11日(火) (13:30~16:00) 三重県宅建会館 (オンライン併用) 会員94名/一般0名	「宅地建物取引と土地差別」	三重県宅地建物取引業協会 副会長 宮崎 城治
	「盛土規制法の施行について」	三重県県土整備部 建築開発課 開発審査班 主任 米澤 佳勇汰 氏
	「改正法令と主要な改正点と 実務上の留意事項」	(株)ときそう 一級建築士 大槻 登清也 氏

・支部研修会 ※別紙「支部事業報告」参照

・新規免許取得者研修会

開催日時・会場・出席人数	研修内容	講師
令和8年1月26日(月) (13:30~16:30) 三重県宅建会館 (オンライン併用) 20会員(25名)	協会の事業活動・ 関連団体について	(公社)三重県宅建協会 会長 村井 浩一
	媒介業務と重要事項説明について	(公財)不動産流通推進センター 教育事業部 参事 並木 英司 氏
	宅地建物取引業務に関する 規制及び法令改正等について	三重県県土整備部建築開発課 宅建業・建築士班 主事 朝熊 啓斗 氏

・新規に免許を取得しようとするものに対する公開研修会

開催日時・会場・出席人数	研修内容	講師
【第1回】 令和7年9月9日(火) (13:30~16:30) 三重県宅建会館 17名	宅建協会入会のメリットについて	(公社)三重県宅建協会 会長 村井 浩一
	開業資金の融資制度について	日本政策金融公庫 津支店 国民生活事業 課長代理 宮前 幸見 氏
【第2回】 令和8年2月17日(火) (13:30~16:20) 三重県宅建会館 10名	不動産業開業の体験談	(公社)三重県宅建協会 津支部 畑中 宏之
	『個別開業相談会』開催	応対：人材育成委員

- ・東紀州地区研修会 ※別紙「支部事業報告」参照
- ・紙上研修
 - * 2026年版『REAL PARTNER DIARY』（不動産手帳）配布
 - * 不動産税金の本（令和7年度版）配布
 - * 不動産キャリアパーソン講座（全宅連委託事務）の受講促進及び受付
- ・後継者育成事業（三重宅建青年クラブ研修会）

開催日時・会場・出席人数	研修内容	講師
令和8年3月10日(火) (15:30~17:00) 三重県宅建会館 63名	～ChatGPTをビジネスに 使ってみよう！～ ChatGPT入門講座: ビジネス活用セミナー	イービジネス株式会社 ウェブコンサルタント 代表取締役 矢谷 潤二 氏

3. 不動産関連の情報提供・普及啓発事業

① 宅地建物取引に関する情報提供・普及啓発事業

(1) 広報誌発行《リアルパートナーみえ》

Vol.	発行年月日	主な内容
145	R7. 7. 30	令和7年度総会報告・表彰 賃貸型応急住宅供与制度研修会 災害時の賃貸型応急住宅供与制度について 本部研修会報告 広告表示規約・広告相談事例 法定講習会のご案内 支部だより（伊勢志摩支部） 三重宅建広報誌等のペーパーレス化について 最近の裁判例から 不動産弁護士無料相談会のご案内／宅建試験のご案内 全宅管理入会のご案内 新会員の紹介／退会者報告 理事会だより／協会の主な動き（令和7年1月1日～令和7年6月30日） 掲示板／倫理綱領
146	R8. 1. 30	会長 新年のご挨拶／三重県知事 年頭所感 令和7年秋の叙勲・褒章受章のお慶び 本部研修会報告／宅地建物取引士資格試験実施報告 空き家無料相談会報告 広告出稿のお知らせとハトマークサイト物件登録のお願い 支部だより（伊賀支部） 不動産弁護士無料相談会のご案内／法定講習会のご案内 最近の裁判例から／広告表示規約・広告相談事例 中部レイنزからのお知らせ 新会員の紹介／退会者報告 理事会だより 支部事務所移転のお知らせ 協会の主な動き（令和7年7月1日～12月31日） 全宅管理入会のご案内 倫理綱領／掲示板

- ・紙面による発行を廃止し、ホームページ上での一般公開のみとした。

・本部からのお知らせ配信（広報誌補完業務）

配信月	No.	主 な 内 容
4 月	1	<ul style="list-style-type: none"> ・税金解説書「あなたの不動産、税金は」（令和7年版）の申込・販売について ・「三重県における土地価格と不動産取引の動向に関するアンケート調査」ご協力のお願い ・「宅地建物取引業者票」・「従業者名簿」様式改正に伴う新業者票無料配布 ・【三重県】公有財産売却情報について
5 月	2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度総会報告 ・亀山市との市有財産売却の媒介に関する協定締結について ・管理物件における犯罪防止のための情報提供について ・「津市大門・丸の内 土地・建物活用意向登録システムに関する協定」に基づく登録媒介業者募集について ・空き家空き地マップ更新について
6 月	3	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年版『REAL PARTNER DIARY』（手帳）の頒布について
7 月	4	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時賃貸型応急住宅 協力会員募集のご案内 ・四日市市 地区市民センター保有図面等の集約について ・伊勢市 しんみち商店街店舗賃貸売買 取引時の説明事項について
8 月	5	<ul style="list-style-type: none"> ・違反広告の調査指導強化月間のお知らせ ・【三重県警より】賃貸物件の悪用を防ぐために ・協会ホームページへの会員名簿掲載について ・不動産の表示規約周知研修会 開催のご案内 ・一般公開セミナーのご案内 ・不当要求防止責任者講習のご案内
9 月	6	<ul style="list-style-type: none"> ・国有財産の管理処分業務に係る業務委託について ・不動産実務セミナー開催のご案内 ・一般公開セミナーのご案内
10 月	7	<ul style="list-style-type: none"> ・レイنزの機能強化等（ステータス管理機能）について ・【三重県警より】三重県暴力団排除条例改正について ・【三重県警より】疑わしい取引の届出のお願い ～マネーロンダリング対策～ ・「三重県における土地価格と不動産取引の動向に関するアンケート調査」 ・一般公開セミナー開催のご案内 ・【三重県】公有財産売却のお知らせ ・不当要求防止責任者講習のご案内
12 月	8	<ul style="list-style-type: none"> ・【三重県総務部管財課】公有財産売却情報のご案内 ・【志摩市】市有地売却の媒介依頼について ・【国土交通省】宅建業法施行規則及び国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則の一部を改正する省令及び宅建業法施行規則の一部を改正する命令 並びに宅建業法の解釈・運用の考え方の一部改正について ・【中部地方整備局】年末年始等における綱紀の保持のご協力について ・「ハトマークサイト三重」広告配信のお知らせと活用のごお願い ・津市洪水ハザードマップの表示誤りについて ・人材育成委員会・三重宅建青年クラブ合同事業 研修会のご案内

2月	9	<ul style="list-style-type: none"> ・内水浸水想定区域図（雨水出水浸水想定区域図）及び浸水継続時間の表示誤りについて ・「ハトマークサイト三重」広告配信のお知らせと活用のお祝い ・令和8年度弁護士無料相談会の日程と会場について ・人材育成委員会・三重宅建青年クラブ合同事業 研修会のご案内 ・代替地の情報提供終了通知について
3月	10	<ul style="list-style-type: none"> ・税金解説書「不動産の税金これだけガイド」（旧「あなたの不動産、税金は」）の申込・販売について ・「三重県における土地価格と不動産取引の動向に関するアンケート調査」ご協力のお祝い ・津市狭あい道路整備事業助成金交付申請 令和8年度からの申請方法について ・住宅瑕疵担保履行法に係る届出手続きについて

(2) 一般県民へのメディアを通じた情報発信

- ・ホームページ及び Instagram、Facebook、Google 広告を通じて安心安全な不動産取引の普及を推進した。
- ・ホームページの QR コード入りウェットティッシュを作成・配布した。

(3) 全宅連広報等の配布

- ・R7.3月号～R8.1月号までの奇数月分を配布。

(4) 「ふれあい宅建フェスタ」の開催

- ・不動産に関する知識と理解を深める機会を提供する場として企画、地域社会並びに各市町との連携を図りながら各支部にて企画・実施した。

※別紙の「各支部事業報告」参照

(5) 不動産取引の知識提供(売買・賃貸)

- ・誰もが安心して不動産取引を行えるよう「不動産の取引価格情報提供制度(国土交通省)」、「不動産広告アラカルト(広告の見方等)」、「不動産取引の流れとチェックポイント(新居の購入・賃貸住宅への入居等)」について一般消費者へ協会ホームページを通じて情報提供を行なった。

(6) 支部紹介、会員紹介・専任宅地建物取引士一覧

- ・協会ホームページの支部紹介・会員紹介について届出事項に基づく適切な変更処理等を行なった。
- ・個人情報保護の観点により、専任宅地建物取引士一覧を廃止した。

(7) 公益法人としての情報公開の推進

- ・ホームページで定款、役員名簿、会員数、事業内容、決算書等の情報公開を行なった。

(8) レインズ活用のための維持管理

- ・利用促進を図るとともに、中部レインズ広報誌の配付を行なった。
- ・届出事項に基づき、会員情報について適切な変更処理等を行なった。

(9) 全宅連会員業務支援サイト「ハトサポ」活用のための維持管理

- ・不動産情報流通システムハトサポ BB 及びハトマークサイトの周知を図るとともに物件登録を推進した。
- ・会員情報の変更処理等を行なった。

(10) 土地・住宅の供給促進に関する調査研究・情報提供

- ・「不動産媒介報酬額の上限引き上げについて」「セカンドハウスにおけるリフォーム補助金、住宅ローン減税の適用要件の見直しについて」を全宅連中部地区連絡会を通じて、全宅連に要望した。

(11) 土地・建物の取引に係る関係法令及び諸規程に関する調査研究・情報提供

- ・不動産関係法令、行政指導実例、宅地建物取引業に関する諸問題について調査し、政策提言や陳情活動に反映させた。

(12) 不動産流通に関する調査研究・情報提供

- ・不動産鑑定士協会と「土地価格の動向に関するアンケート調査」を行ない、調査結果を協会ホームページに掲載した。

(13) その他物件流通に関する業務

- ・中部地区土地政策推進連携協議会に協力会員として、通常総会に出席した。

②安心して暮らせる地域環境を作る為の情報提供

(1) 三重県内の各種審議会等への参画

- ・三重県固定資産評価審議会
- ・三重県国土利用計画審議会
- ・都市計画審議会（三重県・桑名市・鈴鹿市・津市・伊勢市・名張市・明和町）
- ・景観審議会（鈴鹿市・松阪市）
- ・松阪市都市計画マスタープラン等策定推進アドバイザー
- ・尾鷲市立地適正化計画策定委員会

(2) 公共事業用地代替地媒介業務の推進

依頼者	情報依頼数	情報提供数	特定数
三重県土地開発公社	1	1	0

(3) 公有地処分に関する協力、不動産公売物件等の情報提供

- ・国、三重県、地方税管理回収機構等の不動産公売物件情報を協会ホームページに掲載を行なった。

(4) 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給促進

- ・三重県居住支援事業（三重県居住支援連絡会）の活動に参画

会議名	開催日
三重県居住支援連絡会 第1回作業部会	書面開催
三重県居住支援連絡会 第2回作業部会	8月5日
三重県居住支援連絡会 全体会議	7月17日

(5) 空き家・空き地対策等に関する事業

- ・空き家情報登録制度「空き家バンク」協定・推進
各市町における空き家、空き地、空き店舗を活用した地域活性化に向けた提言を行ない、協定に則り業務を遂行した。

（空き家バンク制度の媒介に関する協定締結状況：26市町）

◇各市町空家等対策協議会に委員を派遣した。(桑名市、木曾岬町、東員町、四日市市、朝日町、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、明和町、多気町、伊勢市、玉城町、志摩市、鳥羽市、伊賀市)

・空き家ネットワークみえへの協力

◇7月2日鈴鹿市 住まいの終活セミナーに宅建協会から講師を派遣。

◇9月9日三重県空き家等対策連絡会議(全体会議)に参加。

◇2月24日鈴鹿市 住まいの終活セミナーに宅建協会から講師を派遣。

◇空き家ネットワークみえ会議を開催。

会議名	開催日
空き家ネットワークみえ第1回会議	11月17日
空き家ネットワークみえ第2回会議	3月17日

◇空き家無料相談会

自治体と空き家ネットワークみえが共催した空き家無料相談会に会員を派遣した。

会議名 / 会場	参加者	相談件数	開催日	
志摩市空き家無料相談会	志摩市立図書館	14組	18件	6月28日
津市空き家無料相談会 (1回目)	津リージョンプラザ	51組	59件	7月19日
四日市市空き家無料相談会	四日市市総合会館	37組	48件	10月26日
津市空き家無料相談会 (2回目)	津リージョンプラザ	31組	39件	11月22日
松阪市・多気町・大台町 合同空き家無料相談会	松阪市役所	23組	23件	11月30日
鈴鹿市空き家無料相談会	鈴鹿市役所	18組	36件	12月14日
桑名市空き家・住宅相談会	桑名市パブリックセンター	35組	69件	1月25日

(6) 全宅連安心R 住宅事業に関する業務

・「全宅連安心R 住宅事業」に登録した会員1名が更新した。

(7) 土地の有効活用斡旋事業

・企業立地情報提供の依頼なし。

(8) 地域振興のための政策提言

・国、県、市町に対する政策提言を議会、行政担当課等に対して三重県宅建政治連盟と共に以下の通り行なった。

議員会派名/会議名	開催日/開催場所
自由民主党三重県支部連合会 令和8年度国・県の政策、予算に関しての要望聴き取り会議 出席者：国会議員秘書等5名、県議9名、 協会2名、三政連6名	8月20日(水) 自民党三重県支部連合会
新政みえ 県政団体懇談会 出席者：県議5名、協会2名、三政連6名	8月20日(水) 三重県議会棟

【要望事項】

<国 関係>

- ①不動産仲介手数料（報酬額）について
 - 媒介報酬額の上限の引き上げを要望
- ②セカンドハウスにおけるリフォーム補助金、住宅ローン減税の適用要件の見直しについて
 - リフォーム補助金の適用要件の緩和を要望。
 - セカンドハウス目的で取得した場合の住宅ローン控除の要件の緩和を要望。
- ③都市計画マスタープランの見直しについて
 - ハザードマップと市街化区域、居住誘導区域との整合性を図るよう要望。
- ④高速道路建設促進について
 - 災害復興拠点として隣県につながる堅固な高速道路の建設を要望。

<三重県 関係>

- ①都市計画マスタープランの見直しについて
 - ハザードマップと市街化区域、居住誘導区域との整合性を図るよう要望。

【回答】（担当部局：県土整備部）

都市計画の基本理念は、農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活および機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図ることです。

人口減少・高齢化の状況下においては、市街化区域の拡大は困難であることに加えて、区域の移転については、移転元地への土地利用規制を伴うなどの課題があります。

持続可能な都市経営を行うため、都市計画による線引き制度を維持し、市町が定める立地適正化計画を活用した地域の特性に応じた誘導による都市構造の再編を図ることが重要と考えます。

市街化区域内で設定する立地適正化計画における居住誘導区域については、災害リスクの高いエリアを除外し、その他の災害リスクが残存するエリアは、必要な防災・減災対策を計画的に進め、災害に強いコンパクトなまちづくりを推進しています。

県は、市町が立地適正化計画に基づき具体的に実施する施策を支援し、県民が安心して暮らせるまちづくりが行えるよう取り組んでいきます。

また、令和2年度に県が策定した現行の都市計画区域マスタープランは、令和12年を目標年としているため、今年度より計画改定に着手しますが、改定にあたっては、災害リスクをふまえた土地利用の在り方等の検討を行います。なお、貴協会から委員としてご参加いただきたいと存じますのでご協力のほどよろしくお願いします。

②相続土地国庫帰属制度について

- 相続土地国庫帰属制度の条件の緩和策として、建物解体費用の補助金給付制度の創設を要望。

【回答】（担当部局：地域連携・交通部）

相続土地国庫帰属制度は、国が令和5年4月から開始し、一定の要件を満たした場合に、相続または遺贈により取得した土地を手放して、国庫に帰属させることを可能とするものでこの制度の活用について、市町に対して制度の周知を図るなど国と連携して取り組んでいるところです。

この制度の土地の要件の一つに、建物の存する土地は申請することができないとなっており、制度を利用するためには更地にする必要があります。このため費用負担等の課題があることから、建物解体費用の補助金制度の創設について、国に働きかけてまいります。

③空飛ぶ車等の活用促進について

➤災害復興拠点として「空飛ぶ車」「大型ドローン」の発着拠点を伊勢志摩及び南勢に要望。

【回答】(担当部局：防災対策部)

令和6年1月に発生した能登半島地震において、道路の寸断等により孤立地域が発生し、物資が十分に供給されなかった等の課題が明らかになりました。そのような中、石川県能登町において、車で配送困難な高齢者施設に向けて、生活用品類がドローンにより配送されたという好事例もありました。

南海トラフ地震の際には、県内でも多くの孤立地域が発生する可能性があります。そのため、各市町がドローンを活用し、円滑かつ迅速に物資輸送を行うことができるよう、令和7年度にドローンによる災害時物資輸送に係る実証調査を行い、市町が活用できるガイドラインを作成します。

このガイドラインでは、ドローンにかかわる法令・諸制度、注意点、離発着地点の選定条件、各関係機関との役割分担などをわかりやすく記載する予定です。

ガイドラインを参考に、市町において必要に応じてドローンの離発着地点を選定するなど、災害時にドローンを円滑かつ迅速に活用していただければと考えております。

- ・行政懇談会の開催 ※別紙の「各支部事業報告」参照

(9) 社会福祉協議会等への支援業務

- ・ふれあい宅建フェスタでの売り上げを寄付。
社会福祉協議会(松阪支部・伊勢志摩支部・伊賀支部)
社会福祉法人・児童養護施設(津支部)

(10) 地域社会の健全な発展を促進するためのPR活動

- ・広報誌、協会ホームページ等による暴力追放活動並びに安心して暮らせる街づくり推進協力のPR活動を行なった。

(11) 公益財団法人暴力追放三重県民センターへの協力

- ・暴力団排除に向けた「不当要求防止責任者講習会」(R7.10.28開催)の申込受付を行なった。
- ・賛助会員の入会募集を行なった。

(12) 三重県暴力団排除条例に伴う協力

- ・三重県暴排条例に係る三重県警への協力並びに誓約書、契約書等の書式を周知。

(13) 犯罪防止・治安維持への協力

- ・「こども110番のみせ」協力、推進。
こどもを犯罪から守るための避難場所として会員店舗を活用。
- ・三重県警察「子ども安全・安心の店」協力、推進。
三重県警察との連携により、子どもの下校時間帯、通学路等での見守り活動を実施。

(14) 災害発生時の特別支援事業

- ・三重県との「災害時における民間賃貸住宅の媒介等に関する協定書」と、2府8県と関西広域連合との「大規模災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供等に関する協定書」に基づき、被災者からの要望に対応できる様、民間賃貸住宅の情報提供及び媒介の協力要請を行なった。(賛同会員 39 社)
- ・三重県と「災害時の賃貸型応急住宅活用制度」についてのマニュアルを作成し、会員に周知・登録の依頼を行なった。

令和7年9月12日からの大雨に伴う災害(四日市市)にかかる三重県賃貸型応急住宅の実施に伴い、改めて協力会員及び提供可能物件を募った。供与実績0件。

(15) 会員情報管理

- ・会員台帳システムによる新規作成、変更等の管理を行い、会員情報管理の徹底に努めた。

(16) 三重県への要望及び意見交換

- ・「都市計画マスタープランの見直しについて」「相続土地国庫帰属制度について」「空飛ぶ車等の活用促進について」の要望を行なった。
- ・知事の公務の都合、選挙により意見交換の場が実現出来なかった。

II. 一般事業

1. 円滑な会務運営

(1) 財務一般業務

(2) 機関会議の開催

総会、監査会、理事会、常任理事会、各委員会、正副会長会等

※別紙の「会議・行事報告」参照

(3) 意見交換会等開催業務

※別紙の「各支部事業報告」参照

(4) 上部団体、関連団体からの受託業務

○公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会

- ・会費徴収業務等

○公益財団法人不動産流通推進センター

- ・反社会的勢力排除に係るシステムについての問合せ対応等。

○宅建ファミリー共済

- ・加盟取次店の募集等

○一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会

- ・入会促進の協力
- ・賃貸不動産経営管理講習の実施

○一般財団法人ハトマーク支援機構

- ・会員へ業務に役立つ情報提供

(5) 会員の入退会に関する業務

入会手続き	新規正会員	31 件
	承 継	3 件
	賛 助 会 員	4 件
	準 会 員	21 件
退会手続き	廃業・期限切れ・組織替え	41 件
	従たる事務所の廃止	3 件
免 許 更 新 手 続 き		94 件
免 許 書 換 手 続 き		38 件
変更手続き (準会員入退会・変更・レイنز含む)		626 件

*令和8年3月末会員数 正会員 890 / 賛助会員 72 / 準会員 417

(6) 会員の福利厚生業務

- ・施設との契約更新及び案内を広報誌に掲載した。 ※利用数：13 枚

(7) 新規入会者加入促進業務

- ・新規入会者向けパンフレット・入会促進活動報告書等の活用と協会ホームページの充実を行ない、加入促進に努めた。

(8) 会員又は役員の賞罰慶弔に関する業務

- ・県知事表彰候補者の推薦・受賞 / (株)ユウキホーム 森 孝司 氏
- ・令和7年度協会会長永年表彰 / 受賞者 63 名

(9) 事務局の指導監督

- ・本部・支部事務局の管理
- ・職員通信の発行 No.1 ～ No.6

(10) 定款、諸規程の運用管理

- ・定款施行細則一部改正(役員の選任・入会手続き・入会金の変更・備付帳簿及び閲覧)
- ・情報公開規程の新設
- ・支部規則の一部改正
- ・標準入会審査手続要綱の一部改正

(11) 支部組織に関する指導、啓発

- ・松阪支部は1月末以降、伊賀支部は3月末以降に支部事務所が本部へ移転となった。

(12) 宅地建物取引士賠償責任補償制度に関する業務

- ・会員への周知及び新規加入の手続きを行なった。 3月末現在の加入数：527名

(13) 特別委員会の設置

- ・協会運営改革検討委員会を6回開催し、今後の協会運営について協議を行なった。

Ⅲ. 収益事業

1. 需品販売・会館賃貸業

(1) 不動産関連の需品販売

(2) 関連団体等への不動産会館賃貸業

- ・全宅保証、不動産事業協同組合(四日市・伊勢志摩・伊賀南部)、三政連、東海公取に会館の一部を賃貸した。